⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　下記のⓐ又はⓑの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

ⓐ　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

ⓑ　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

⑻　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

（若しくはhttp://www.e-bisc.go.jp/）

〒689―3537 鳥取県米子市古豊千678　中国地方整備局日野川河川事務所総務課経理係

電話0859―27―5484（内線223）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　⑴の問い合わせ先で手交または郵送により交付。手交による交付は、交付の際、受領者の署名・押印を必要とする。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑷　電子入札システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　平成28年２月９日17時00分

⑸　競争参加資格確認の通知日　競争参加資格の有無の通知日は、平成28年２月17日を予定する。

⑹　電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成28年３月１日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　平成28年３月２日14時00分　中国地方整備局日野川河川事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに申請書データを上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の既定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　本件は、平成28年度予算が成立することを条件とするものである。落札決定及び契約締結日は４月１日とするが、予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑼　電子入札システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasumasa Sakamoto Chief of Hinogawa River Office Chugoku Regional Bureau

(2)　Classification of the products to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Telecommunication equipment maintenance (Hinogawa River Office jurisdiction), 1 set

(4)　Fulfillment period : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017

(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are Those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have grade A, B, C or D on "Provision of services" in Chugoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑤　have proven to have actually or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the Products concerned

⑥　have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau

(7)　Time-limit for tender to certificate : 17 : 00　9 February, 2016

(8)　Time-limit for tender : 17 : 00　1 March, 2016

(9)　Contact point for the notice : Accounting and Contract Division, Hinogawa River Office, Chugoku Regional Bureau, 678 Kohouti Yonago-shi Tottori-ken, 689―3537 Japan. TEL 0859―27―5484 ex. 223

(10)　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc. go.jp/CALS/Accepter/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年１月８日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局

浜田河川国道事務所長　松本　治男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　32

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　浜田局外電気通信設備保守業務　１式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成28年４月１日～平成29年３月31日

⑸　履行場所　浜田河川国道事務所管内

⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、

ⓐ　総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

ⓑ　落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。